

Indicators Update

2014年1月31日 全5頁

12月雇用統計

完全失業率は3.7%と想定を上回る改善

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2013年12月の完全失業率(季節調整値)は3.7%となり、前月から0.3%pt改善した。就業者数は前月から4万人の減少、失業者数は同20万人の減少、非労働力人口は同22万人の増加となった。2013年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍と前月から0.03pt上昇した。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差▲4万人と4ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「建設業」は前月差▲19万人、「卸売業、小売業」が同▲13万人と減少したことが全体を押し下げた。一方、「製造業」では前月差+7万人と、3ヶ月連続で増加した。
- 先行きについて、就業者数は増加が続く見込みである。「製造業」については、生産の増加が継続すると見ており、就業者数も増加が続く見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要が高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

| | | | 2013年 | | | | 出所 |
|---------------|---------|-------|-------|------|------|------|-------|
| | | | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | |
| 完全失業率 (季節調整値) | % | | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 3.7 | 総務省 |
| 有効求人倍率(季節調整値) | 倍 | | 0.95 | 0.98 | 1.00 | 1.03 | 厚生労働省 |
| 新規求人倍率(季節調整値) | 倍 | | 1.50 | 1.59 | 1.56 | 1.64 | |
| 名目賃金指数 | 現金給与総額 | 前年比、% | ▲0.2 | ▲0.1 | 0.6 | | |
| | 所定内給与 | 前年比、% | ▲0.6 | ▲0.7 | ▲0.6 | | |
| 労働時間指数 | 総労働時間 | 前年比、% | ▲0.8 | ▲0.4 | ▲1.1 | | |
| | 所定内労働時間 | 前年比、% | ▲1.2 | ▲0.8 | ▲1.6 | | |
| | 所定外労働時間 | 前年比、% | 3.9 | 5.8 | 6.7 | | |

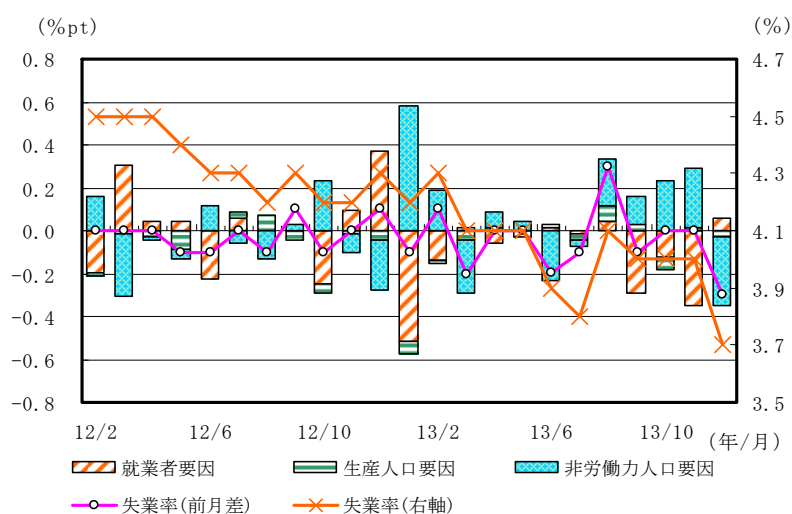
(出所)各種統計より大和総研作成

2013年12月完全失業率：3.7%と想定を上回る改善

2013年12月の完全失業率(季節調整値)は3.7%となり、前月から0.3%pt改善した。失業者数は同20万人の減少、非労働力人口は同22万人の増加となった。就業者数は前月から4万人減少した。就業者数を年齢階級別に見ると、「55～64歳」が前月差▲19万人、「65歳以上」が同▲14万人の減少となり、高齢就業者の減少が目立った。

失業率の前月からの変動を要因分解すると、非労働力人口の増加が失業率の押し下げ要因となった(図表2)。景気回復への期待感から職探しをする人が増えた結果、非労働力人口が減少し、失業率の押し上げ要因となる構造が続いていたが、今月の結果を見ると、このような動きが一巡した格好である。非労働力人口の大幅な増加と同時に、失業者数が大幅に減少し、就業者数も減少していることから、今月については失業者が労働市場から退出したことが失業率を押し下げた主な要因であると考えられる。また、高齢就業者が大幅に減少していることを考慮すると、団塊世代の退職が非労働力人口の増加に寄与した可能性がある。

図表2：失業率の要因分解

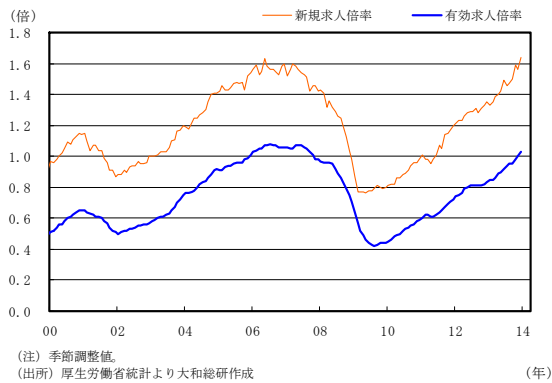


(出所) 総務省統計より大和総研作成

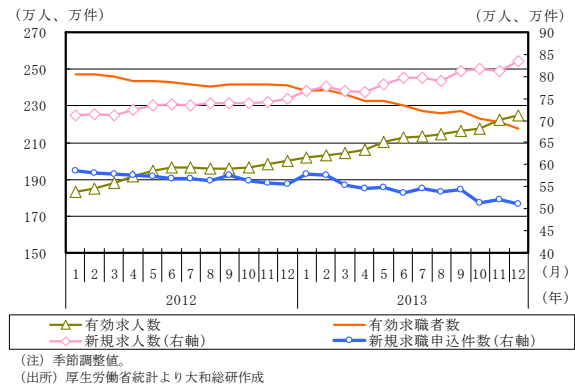
2013年12月有効求人倍率：前月から0.03pt上昇

2013年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍と前月から0.03pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数は3ヶ月連続で前月から減少、有効求人数は15ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.64倍となり、前月から0.08pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数は2ヶ月ぶりの増加、新規求職申込件数は2ヶ月ぶりの減少となった。

図表 3 : 有効求人倍率と新規求人倍率



図表 4 : 有効求人倍率と新規求人倍率の内訳

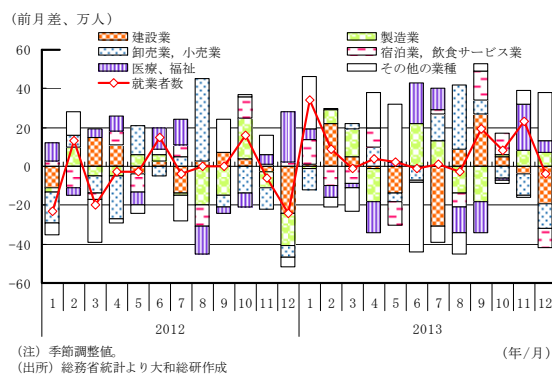


業種別の動向 : 「製造業」の就業者数が3ヶ月連続で増加

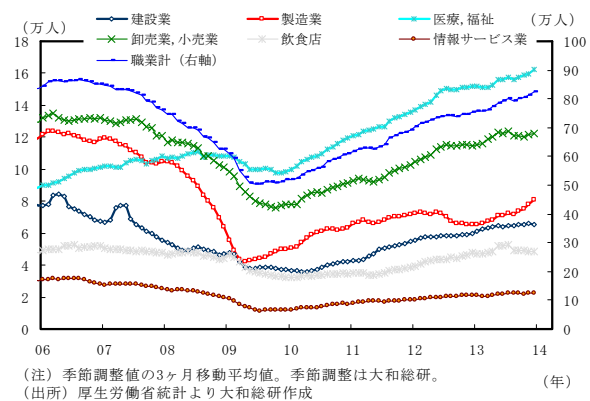
就業者数(季節調整値)は、前月差▲4万人と4ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「建設業」は前月差▲19万人、「卸売業、小売業」が同▲13万人と減少したことが全体を押し下げた。これらの業種の新規求人数(大和総研による季節調整値)を見ても、横ばい圏の推移が続いており、今後の動向に注視が必要である。

一方、「製造業」では前月差+7万人と、3ヶ月連続で増加した。製造業の新規求人数(大和総研による季節調整値)を見ても足下で増加傾向となっており、生産の拡大により製造業での労働需要が増加している。趨勢的に就業者数の増加が続く「医療、福祉」では、前月差+6万人と増加した。

図表 5 : 業種別就業者数



図表 6 : 業種別新規求人数



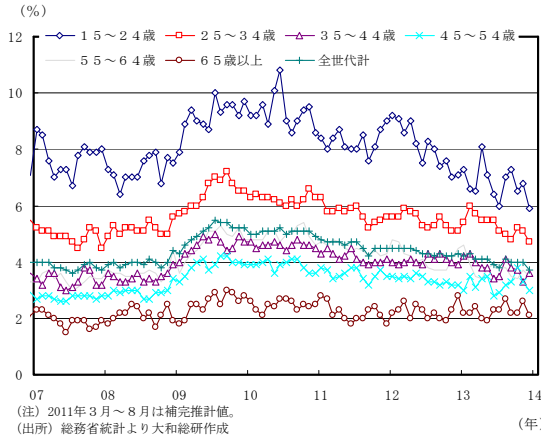
雇用情勢は改善が続く見込み

12月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は改善が続いている。失業率の低下は非労働力人口の増加が主因であるものの、有効求人数、新規求人数とも増加が続いており、企業部門の労働需要が高まっていることを確認できる内容であった。

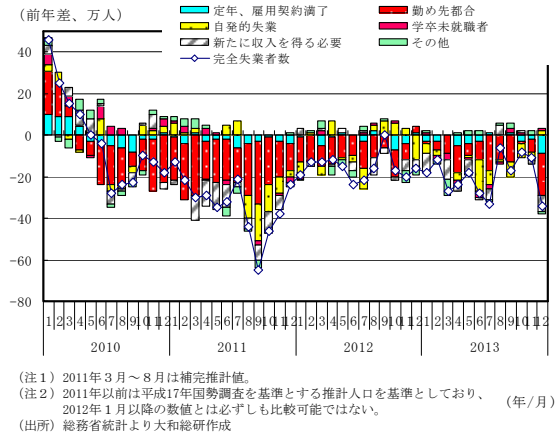
先行きについて、就業者数は増加が続く見込みである。「製造業」については、生産の増加が継続すると見ており、就業者数も増加が続く見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要の高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

雇用・所得概況

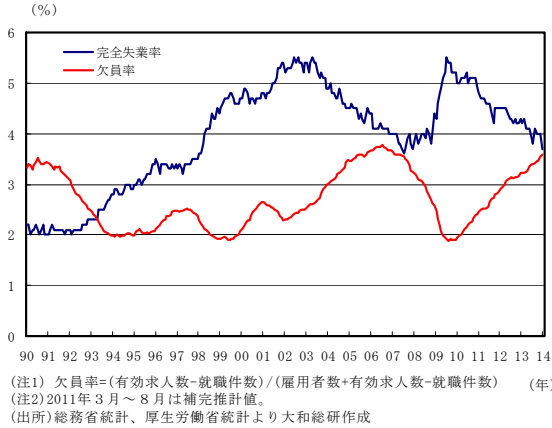
世代別完全失業率



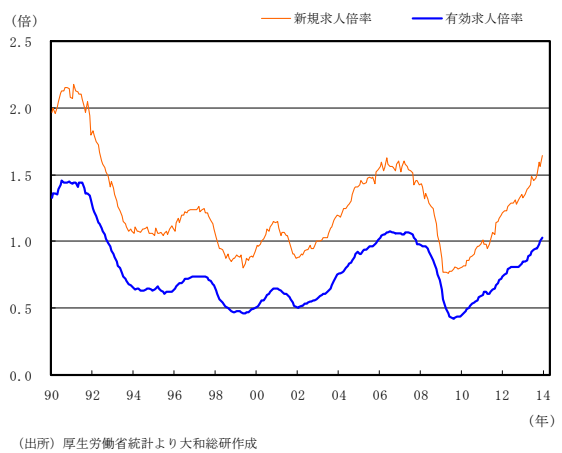
求職理由別失業者数



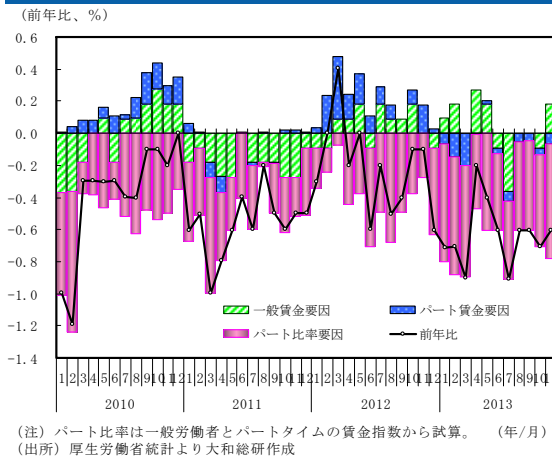
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

